

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 千代田化工建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 6366

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.chiyoda-corp.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 関 誠夫

問合せ先責任者 役職名 主計部長

氏名 楠 真治

TEL (045) 506-9410

中間決算取締役会開催日 平成18年11月13日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	177,854	26.0	11,487	50.6	14,798	66.1
17年9月中間期	141,187	45.5	7,626	124.0	8,910	135.8
18年3月期	341,599	-	18,545	-	21,211	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	10,126	4.9	52.69
17年9月中間期	9,655	106.1	50.50
18年3月期	17,517	-	91.45

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 192,200,919株 17年9月中間期 191,218,401株
18年3月期 191,558,345株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	353,752	54,538	15.4	283.70
17年9月中間期	181,538	39,065	21.5	203.89
18年3月期	246,229	46,791	19.0	243.51

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 192,241,424株 17年9月中間期 191,602,061株
18年3月期 192,152,053株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 788,105株 17年9月中間期 628,468株
18年3月期 741,476株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	370,000	25,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円03銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	10.00	10.00
19年3月期(実績)		
19年3月期(予想)	14.00	14.00

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の8ページ及び9ページを参照してください。

(1) - 1 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		30,353		37,332		33,491		
2	*7	109		504		35		
3		37,312		19,479		34,565		
4		15,304		19,433		11,198		
5	*4	69,741		240,131		131,336		
6		10,280		13,052		12,444		
		288		83		123		
		162,812	89.7	329,850	93.2	222,947		90.5
固定資産								
1	*1,*2	4,235		4,686		4,553		
2		2,844		3,027		3,103		
3								
(1)	*6	8,659		11,576		10,166		
(2)	*6	1,966				720		
(3)	*6	3,616		5,876		7,217		
		1,475		406		1,358		
		1,122		859		1,122		
		11,645		16,187		15,625		
		18,726	10.3	23,901	6.8	23,281		9.5
		181,538	100.0	353,752	100.0	246,229		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		4,237		2,798		4,596		
2 工事未払金		57,491		53,820		61,627		
3 1年以内返済予定の 長期借入金	*2	10,025		50		25		
4 未成工事受入金		54,104		205,356		97,160		
5 完成工事補償引当金		750		1,169		1,684		
6 受注工事損失引当金						146		
7 賞与引当金		1,911		2,492		2,660		
8 子会社支援引当金		1,358		176		176		
9 その他		7,500		18,992		13,869		
流動負債合計		137,379	75.7	284,856	80.5	181,945	73.9	
固定負債								
1 長期借入金	*2	161		10,111		10,136		
2 退職給付引当金		4,621		2,217		6,992		
3 役員退職慰労引当金		224		306		273		
4 その他		86		1,723		90		
固定負債合計		5,093	2.8	14,358	4.1	17,492	7.1	
負債合計		142,473	78.5	299,214	84.6	199,437	81.0	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		12,823	7.1			12,901	5.3	
資本準備金		6,607				6,684		
資本剰余金合計		6,607	3.6			6,684	2.7	
利益剰余金								
1 任意積立金		5,200				5,200		
2 中間(当期)未処分利益		14,839				22,701		
利益剰余金合計		20,039	11.0			27,901	11.3	
その他有価証券評価差額金						18	0.0	
自己株式		405	0.2			676	0.3	
資本合計		39,065	21.5			46,791	19.0	
負債資本合計		181,538	100.0			246,229	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				12,916			
2 資本剰余金							
資本準備金				6,700			
資本剰余金合計				6,700			
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金				16,200			
繰越利益剰余金				19,906			
利益剰余金合計				36,106			
4 自己株式				790			
株主資本合計				54,933	15.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				185			
2 繰延ヘッジ損益				210			
評価・換算差額等合計				395	0.1		
純資産合計				54,538	15.4		
負債純資産合計				353,752	100.0		

(1) - 2 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高			141,187	100.0		177,854	100.0		341,599	100.0
完成工事原価			130,225	92.2		162,416	91.3		315,919	92.5
完成工事総利益			10,962	7.8		15,438	8.7		25,680	7.5
販売費及び一般管理費			3,336	2.4		3,950	2.2		7,134	2.1
営業利益			7,626	5.4		11,487	6.5		18,545	5.4
営業外収益	*1		1,551	1.1		3,892	2.2		3,440	1.0
営業外費用	*2		266	0.2		581	0.4		773	0.2
経常利益			8,910	6.3		14,798	8.3		21,211	6.2
特別利益			1,577	1.1		1,029	0.6		2,047	0.6
特別損失			1,360	0.9		14	0.0		3,990	1.2
税引前中間 (当期)純利益			9,127	6.5		15,813	8.9		19,268	5.6
法人税、住民税 及び事業税	*3	64			4,111			2,862		
法人税等調整額		464	528	0.3	1,575	5,686	3.2	1,111	1,750	0.5
中間(当期)純利益			9,655	6.8		10,126	5.7		17,517	5.1
前期繰越利益			5,183						5,183	
中間(当期)未処分利益			14,839						22,701	

(1) - 3 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	12,901	6,684	5,200	22,701	27,901	676	46,810	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	15	15					31	
剰余金の配当(注)				1,921	1,921		1,921	
別途積立金の積立(注)			11,000	11,000				
中間純利益				10,126	10,126		10,126	
自己株式取得額						114	114	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	15	15	11,000	2,794	8,205	114	8,122	
平成18年9月30日残高(百万円)	12,916	6,700	16,200	19,906	36,106	790	54,933	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	18		18	46,791
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				31
剰余金の配当(注)				1,921
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				10,126
自己株式取得額				114
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	166	210	376	376
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	166	210	376	7,746
平成18年9月30日残高(百万円)	185	210	395	54,538

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 11～57年 機械装置及び車両運搬具 4～13年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社支援引当金 業績悪化の子会社を支援するため、支援予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 子会社支援引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 子会社支援引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しており、中間会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理することとし、中間会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,293百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。(会計基準変更時差異は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度への移行後の金額であります。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成18年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行する予定であります。</p> <p>この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)への移行により、退職給付債務が1,762百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生するとともに、確定拠出年金制度への移行により特別損失1,995百万円が発生しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む) に支給する退職慰労金に 充てるため、内規に基づ く中間期末要支給額を計 上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左	(8) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む) に支給する退職慰労金に 充てるため、内規に基づ く期末要支給額を計上し ております。
4 完成工事高の計上 基準	原則として、工事完成基 準によっております。但 し、契約額1億円以上且 つ、工期1年超の工事につ いては、工事進行基準を採 用しております。 なお、工事進行基準によ る完成工事高は、123,559 百万円であります。	原則として、工事完成基 準によっております。但 し、契約額1億円以上且 つ、工期1年超の工事につ いては、工事進行基準を採 用しております。 なお、工事進行基準によ る完成工事高は、171,990 百万円であります。	原則として、工事完成基 準によっております。但 し、契約額1億円以上且 つ、工期1年超の工事につ いては、工事進行基準を採 用しております。 なお、工事進行基準によ る完成工事高は、302,023 百万円であります。
5 外貨建の資産及び 負債の本邦通貨へ の換算基準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。	同左	外貨建金銭債権債務は、 決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額 は損益として処理してあり ます。
6 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。 なお、振当処理の要件 を満たしている場合は振 当処理を採用してありま す。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨 預金 ヘッジ対象 外貨建資産負債及び 外貨建予定取引	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、54,748百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 従来区分掲記しておりました「長期滞留債権等」は、注記事項(中間貸借対照表関係)5に記載のとおり、ナイジェリア石油公社に対する工事債権の全額入金に伴い、当中間会計期間末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末の「長期滞留債権等」の金額は837百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 従来区分掲記しておりました「長期未収入金」は、当中間会計期間末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末の「長期未収入金」の金額は371百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は5,524百万円であります。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は5,232百万円であります。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は5,108百万円であります。
* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)186百万円の担保に供しておりません。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)161百万円の担保に供しておりません。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)161百万円の担保に供しておりません。
有形固定資産 924百万円	有形固定資産 908百万円	有形固定資産 916百万円
3 債務保証をしているものは次のとおりであります。	3 債務保証をしているものは次のとおりであります。	3 債務保証をしているものは次のとおりであります。
(イ)従業員の住宅融資 923百万円	(イ)従業員の住宅融資 718百万円	(イ)従業員の住宅融資 809百万円
(ロ)関係会社	(ロ)関係会社	(ロ)関係会社
工事に関するボンドに対する保証等	工事に関するボンドに対する保証等	工事に関するボンドに対する保証等
千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 14,873,091) 1,683百万円 (SR 1,211,522) 36百万円	千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 3,036,869) 358百万円	千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 9,268,249) 1,088百万円 (SR 451,068) 14百万円
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (S\$ 9,291,400) 622百万円	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (S\$ 8,483,500) 630百万円	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (S\$ 8,467,000) 614百万円
アローヘッド・インターナショナル(株) 32百万円	アローヘッド・インターナショナル(株) 32百万円	アローヘッド・インターナショナル(株) 32百万円
工事に関するボンドに対する保証等計 2,374百万円	工事に関するボンドに対する保証等計 1,020百万円	工事に関するボンドに対する保証等計 1,749百万円
借入金保証	借入金保証	借入金保証
アローヘッド・インターナショナル(株) 21百万円	アローヘッド・インターナショナル(株) 12百万円	アローヘッド・インターナショナル(株) 16百万円
借入金保証計 21百万円	借入金保証計 12百万円	借入金保証計 16百万円
関係会社合計 2,395百万円	関係会社合計 1,033百万円	関係会社合計 1,766百万円
債務保証総合計 3,318百万円	債務保証総合計 1,752百万円	債務保証総合計 2,575百万円
[US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル]	[US\$ 米ドル S\$ シンガポールドル]	[US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル]

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)														
<p>* 4 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p> <p>5 ナイジェリア石油会社に対する工事債権は、当中間会計期間末までに全額入金されました。</p> <p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当中間会計期間末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,874百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,221百万円</td> </tr> </table> <p>* 7</p>	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	1,874百万円	合計	3,221百万円	<p>* 4 同左</p> <p>5</p> <p>* 6 カフコジャパン投資株式会社に対する債権209百万円が投資その他の資産の「その他」に含まれております。 なお、当該債権は平成18年10月31日付で全額入金がなされております。</p> <p>* 7 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してまいります。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2百万円	<p>* 4 同左</p> <p>5 ナイジェリア石油会社に対する工事債権は、当事業年度末までに全額入金されました。</p> <p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社及びKAFCOインターナショナル社に対する債権は、当事業年度末までに全額入金されました。 なお、日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> </table> <p>* 7</p>	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	559百万円	合計	1,906百万円
投資有価証券	1,346百万円															
長期未収入金	1,874百万円															
合計	3,221百万円															
受取手形	2百万円															
投資有価証券	1,346百万円															
長期未収入金	559百万円															
合計	1,906百万円															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 営業外収益のうち、主要なもの 受取利息 845百万円 受取配当金 527百万円	* 1 営業外収益のうち、主要なもの 受取利息 3,345百万円 受取配当金 360百万円	* 1 営業外収益のうち、主要なもの 受取利息 2,585百万円 受取配当金 539百万円
* 2 営業外費用のうち、主要なもの 支払利息 149百万円	* 2 営業外費用のうち、主要なもの 為替差損 326百万円 支払利息 152百万円	* 2 営業外費用のうち、主要なもの 支払利息 298百万円
* 3 法人税、住民税及び事業税は住民税均等割額、外国税金及び連結納税制度適用に伴う連結子法人からの還付税額であります。	* 3	* 3
4 減価償却実施額 有形固定資産 133百万円 無形固定資産 454百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 138百万円 無形固定資産 511百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 283百万円 無形固定資産 936百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	741,476	46,629		788,105

(注) 普通株式の株式数の増加46,629株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2) 1 設備別完成工事高

設備別科目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
LNGプラント関係	86,541	61.3	150,142	84.4	63,601	229,654	67.2
その他ガス・動力関係	20,985	14.9	8,676	4.9	12,309	48,023	14.1
ガス化学関係	4,986	3.5	802	0.5	4,184	7,342	2.1
石油・石油化学関係	14,679	10.4	11,086	6.2	3,592	27,929	8.2
一般化学関係	10,742	7.6	3,719	2.1	7,022	17,464	5.1
一般産業機械関係	1,805	1.3	2,111	1.2	306	6,644	2.0
環境関係・その他	1,446	1.0	1,314	0.7	132	4,540	1.3
合計	141,187	100.0	177,854	100.0	36,667	341,599	100.0

なお、国内及び海外の完成工事高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	25,669	18.2	17,414	9.8	8,255	70,307	20.6
海外	115,517	81.8	160,440	90.2	44,922	271,291	79.4
合計	141,187	100.0	177,854	100.0	36,667	341,599	100.0

(2) 2 設備別受注高及び受注残高

設備別科目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
LNGプラント関係	366,595	88.3	671,634 (13,311)	85.3	30,053	9.0	735,397 (10,130)	67.1	673,282	90.0	845,356 (23,458)	90.9
その他ガス・動力関係	5,883	1.4	48,393 (607)	6.2	260,126	78.0	278,460 (14)	25.4	11,129	1.5	27,024 (1,030)	2.9
ガス化学関係	1	0.0	4,772 (40)	0.6	81	0.0	1,850 (0)	0.2	134	0.0	2,571 (63)	0.3
石油・石油化学関係	36,431	8.8	46,926 (66)	6.0	14,711	4.4	41,765 (0)	3.8	40,834	5.5	38,141 (129)	4.1
一般化学関係	1,768	0.4	9,563 (8)	1.2	10,674	3.2	20,965 (4)	1.9	12,916	1.7	14,005 (26)	1.5
一般産業機械関係	2,441	0.6	3,281 ()	0.4	11,986	3.6	11,506 (24)	1.1	5,654	0.8	1,655 ()	0.2
環境関係・その他	1,930	0.5	2,479 (438)	0.3	5,778	1.8	5,950 (0)	0.5	4,021	0.5	1,487 (426)	0.1
合計	415,053	100.0	787,050 (13,595)	100.0	333,412	100.0	1,095,897 (10,095)	100.0	747,971	100.0	930,243 (24,281)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	44,531	10.7	96,576 (422)	12.3	44,589	13.4	101,220 (24)	9.2	66,660	8.9	74,068 (420)	8.0
海外	370,521	89.3	690,474 (14,017)	87.7	288,823	86.6	994,676 (10,119)	90.8	681,310	91.1	856,174 (24,702)	92.0
合計	415,053	100.0	787,050 (13,595)	100.0	333,412	100.0	1,095,897 (10,095)	100.0	747,971	100.0	930,243 (24,281)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前事業年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。